

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)																																																																																																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	11,174,724	11,060,647	実質収支比率	7.5	8.0																																																																																																																																								
市町村名	吉田町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,663,744	10,526,197	経常収支比率	90.4	88.0																																																																																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	510,980	534,450	(※1)	(94.1)	(93.1)																																																																																																																																								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,088	5,090	標準財政規模	6,700,579	6,623,146																																																																																																																																								
				中部	○	実質収支	502,892	529,360	財政力指数	0.94	0.94																																																																																																																																								
人口	平成27年国調(人)	29,093	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-26,468	-77,948	公債費負担比率	12.4	13.3																																																																																																																																								
	平成22年国調(人)	29,815		山振	×	積立金	338,182	364,786	健全化判断比率																																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.4		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	29,604	第1次	うち日本人(人)	27,934	低開発	×	積立金取崩し額	460,869	374,884	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	29,684		うち日本人(人)	28,227	指数表選定	○	実質単年度収支	-149,155	-88,046	実質公債費比率	12.1	11.5																																																																																																																																						
	平31.01.01(人)	29,684	第2次	うち日本人(人)	28,227	基準財政収入額	4,802,264	4,642,784	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	28,227		うち日本人(人)	28,227	基準財政需要額	5,069,995	4,925,351																																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.3	第3次	うち日本人(人)	-1.0	標準税収入額等	6,175,976	5,966,536																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	-1.0		うち日本人(人)	-1.0	経常経費充当一般財源等	6,058,410	5,971,358																																																																																																																																											
面積(km ²)	20.73	48.8	47.6	歳入一般財源等	8,595,057	8,469,533																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	1,403																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	10,244																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,815,174	11,079,043																																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,900	一般職員	一般職員	207	589,950	2,850	うち公的資金	10,348,356	10,696,221																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	305,471	410,328																																																																																																																																								
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	うち技能労務職員	4	11,420	2,855	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,200	教育公務員	教育公務員	3	12,396	4,132	土地開発基金現在高	1,184,807	1,184,786																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,478,285	1,600,972																																																																																																																																								
	議会議員	11	2,400	合計	合計	210	602,346	2,868	積立金現在高	30,733	30,730																																																																																																																																								
					ラスパイレシ指数			97.0	減債基金	494,751	457,440																																																																																																																																								
									その他特定目的基金																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>吉田町牧之原市広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>榛原総合病院組合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>榛原総合病院組合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>相寿園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>駿遠学園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	吉田町牧之原市広域施設組合				(2)	土地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	榛原総合病院組合(普通会計分)						(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	榛原総合病院組合(事業会計分)												(11)	相寿園管理組合												(12)	駿遠学園管理組合												(13)	静岡県市町総合事務組合												(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合												(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)												(16)	静岡地方税滞納整理機構		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	吉田町牧之原市広域施設組合																																																																																																																																										
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	榛原総合病院組合(普通会計分)																																																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	榛原総合病院組合(事業会計分)																																																																																																																																										
								(11)	相寿園管理組合																																																																																																																																										
								(12)	駿遠学園管理組合																																																																																																																																										
								(13)	静岡県市町総合事務組合																																																																																																																																										
								(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																										
								(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																										
								(16)	静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,557,115	49.7	5,321,006	82.7	普通税	5,321,006	95.8	-	
地方譲与税	96,074	0.9	96,074	1.5	法定普通税	5,321,006	95.8	-	
利子割交付金	3,721	0.0	3,721	0.1	市町村民税	2,202,863	39.6	-	
配当割交付金	17,321	0.2	17,321	0.3	個人均等割	58,115	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,688	0.1	11,688	0.2	所得割	1,553,492	28.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,274	2.0	-	
地方消費税交付金	562,578	5.0	562,578	8.7	法人税割	480,982	8.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,822,996	50.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,820,416	50.8	-	
自動車取得税交付金	18,739	0.2	18,739	0.3	軽自動車税	96,669	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	198,478	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	5,366	0.0	5,366	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	99,035	0.9	99,035	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	31,600	0.3	31,600	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,922	0.0	2,922	0.0	目的税	236,109	4.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,017	0.0	1,017	0.0	法定目的税	236,109	4.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	63,496	0.6	63,496	1.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	395,458	3.5	263,266	4.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	263,266	2.4	263,266	4.1	都市計画税	236,109	4.2	-	
特別交付税	132,192	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,767,095	60.6	6,398,794	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,634	0.0	4,634	0.1	合計	5,557,115	100.0	-	
分担金・負担金	3,164	0.0	-	-					
使用料	150,038	1.3	18,530	0.3					
手数料	14,425	0.1	1,668	0.0					
国庫支出金	846,877	7.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,923	0.2	-	-					
都道府県支出金	719,302	6.4	-	-					
財産収入	23,923	0.2	8,309	0.1					
寄附金	622,103	5.6	-	-					
繰入金	608,163	5.4	-	-					
繰越金	534,450	4.8	-	-					
諸収入	148,913	1.3	5,982	0.1					
地方債	731,637	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	261,337	2.3	-	-					
歳入合計	11,174,724	100.0	6,437,917	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	99.1	97.6	99.3
(%)	年	市町村民税	98.7	96.9	99.1
		純固定資産税	99.4	98.1	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,587,430	実質収支	71,718
下水道	645,854	再差引収支	71,718
病院	393,943	加入世帯数(世帯)	3,485
上水道	2,439	被保険者数(人)	5,682
工業用水道	-	被保険者1人当り	127
国民健康保険	174,361	保険税(料)収入額	-
その他	370,833	国庫支出金	-
		保険給付費	318

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,851	0.9	-	94,851	
総務費	1,874,818	17.6	8,101	1,585,209	
民生費	2,992,646	28.1	13,347	1,648,630	
衛生費	1,444,288	13.5	25,406	1,410,337	
労働費	2,971	0.0	-	2,865	
農林水産業費	221,164	2.1	115,538	124,679	
商工費	232,951	2.2	18,280	136,288	
土木費	1,158,938	10.9	294,114	900,876	
消防費	487,860	4.6	106,210	341,750	
教育費	1,084,810	10.2	287,907	770,145	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,068,447	10.0	-	1,068,447	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,663,744	100.0	868,903	8,084,077	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,012,633	37.6	2,837,273	2,618,220	39.1
人件費	1,547,840	14.5	1,361,460	1,227,031	18.3
うち職員給	1,079,180	10.1	917,969	-	-
扶助費	1,396,346	13.1	407,366	322,742	4.8
公債費	1,068,447	10.0	1,068,447	1,068,447	15.9
元利償還金	1,068,447	10.0	1,068,447	1,068,447	15.9
内 うち元金	995,506	9.3	995,506	995,506	14.9
訳 うち利子	72,941	0.7	72,941	72,941	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,782,208	54.2	5,033,388	3,440,190	51.4
物件費	1,904,088	17.9	1,593,722	946,810	14.1
維持補修費	56,787	0.5	51,002	1,986	0.0
補助費等	2,135,264	20.0	1,990,627	1,433,272	21.4
うち一部事務組合負担金	751,053	7.0	751,053	750,466	11.2
繰出金	1,191,048	11.2	1,059,963	1,058,122	15.8
積立金	493,521	4.6	338,074	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	868,903	8.1	213,416	-	-
うち人件費	89,348	0.8	89,348	-	-
普通建設事業費	868,903	8.1	213,416	-	-
うち補助	191,236	1.8	30,271	-	-
うち単独	677,667	6.4	183,145	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,663,744	100.0	8,084,077	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,604人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,934人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.73km ²	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	11,174,724千円	将来負担比率	68.9%
歳出総額	10,663,744千円		
実質収支	502,892千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	6,700,579千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
地方債現在高	10,815,174千円		

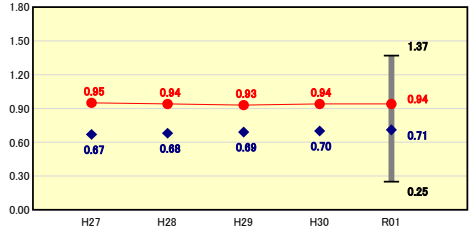


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 10/49 全国平均 0.51 静岡県平均 0.79

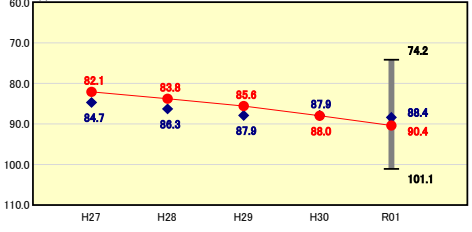


財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所が進出していることもあり、歳入全体における税収等の自主財源比率が近隣自治体と比較して高く、類似団体平均と比較しても財政力指数は0.23ポイント上回っている。地方税は平成30年度と比較して、税率改正により税率の減少した市町村民税法人税割以外の税目は増加しており、分子となる基準財政収入額全体でも増額となった。
 一方、分母となる基準財政需要額について、保育無償化に伴う施設型給付費及び高齢者人口の増加に伴う扶助費の増額等の要因により平成30年度と比較して増額となった。基準財政収入額、基準財政需要額共に増額となったことから、3か年平均の財政力指数は0.94となり、前年度と同値となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 32/49 全国平均 93.6 静岡県平均 90.3

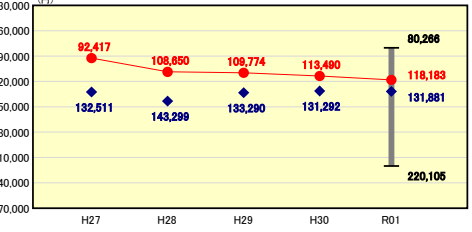


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は類似団体平均と比較して2.0ポイント上回っており、平成30年度と比較しても2.4ポイントの増となっている。
 主な増加の要因として、一部事務組合の平成28年度実施事業の公債費(借入額1,280万円)の元金償還が開始されたことによる負担金の増額、及び下水道事業における公債費や人件費等への繰出金の増加が挙げられる。
 今後も、同程度の下水道事業への繰出金や「津波防災まちづくり」に係る公債費の償還に加え、高齢者人口の増加による後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加も予想されるため、事業の見直しを実施し普通会計の負担額の抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,183円]

類似団体内順位 17/49 全国平均 135,880 静岡県平均 134,426

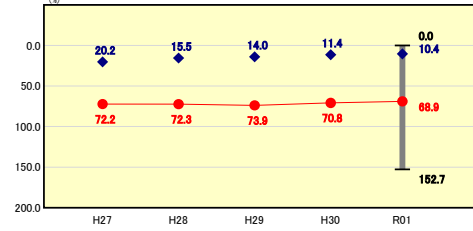


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等決算額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を下回っていることについて、ラスパイルズ指数が100を下回っていることに加え定員管理の状況でも類似団体平均を下回っていることから人件費が抑制できていることが要因の一つとして挙げられる。
 また、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営しているため、これらの経費を補助費等に区分して計上していることも人件費、物件費等決算額が類似団体平均を下回る要因の一つと考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.9%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 27.4 静岡県平均 16.1

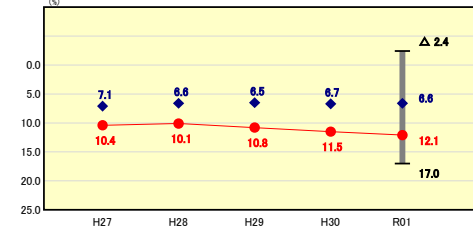


将来負担比率の分析欄
 全国、県及び類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災以降の町の施策「津波防災まちづくり」として実施した津波避難タワーの整備(総額57.5億円)など、防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行ってきたことによるものである。
 また、前年度比では1.9ポイントの減となっており、近年の、地方債管理原則(当年度借入額-当年度緊急防災・減災事業債借入額<当年度元金償還額)に基づき事業を実施してきたことに加え、交付税措置の高い起債を優先して活用してきたことの結果が表れている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 44/49 全国平均 5.8 静岡県平均 5.9

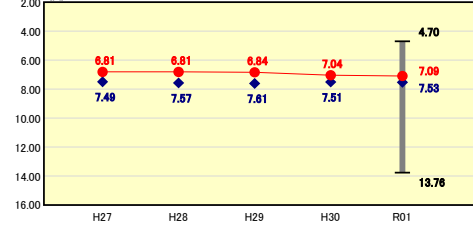


実質公債費比率の分析欄
 将来負担比率と同様に、全国、県及び類似団体平均を上回っている。これは、東日本大震災以降の「津波防災まちづくり」の施策により、平成25年度に集中して多くの事業を実施したため一時的に地方債残高が増加したためである。
 また、平成28年度以降実質公債費率が増加傾向にあるが、これは、上記対象事業の元金償還が始まったことによるものである。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.09人]

類似団体内順位 18/49 全国平均 8.03 静岡県平均 8.35

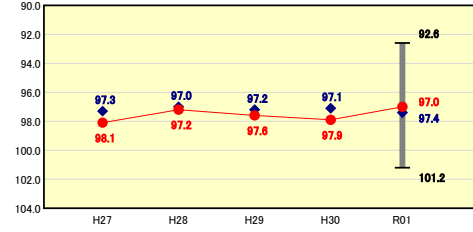


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和元年度は、町が掲げる「津波防災まちづくり」の一層の推進及び保育需要に対応するために、前年度と比較し新規採用職員数が増加した。一方で、退職等による職員の減少もあつたため、最終的な人口1,000人当たりの職員数は前年度とほぼ同等となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.0]

類似団体内順位 20/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与水準について、平成30年度と比較して0.9ポイントの減となっているが、これは、国の給与水準に近い勤務年数の長い複数の職員の退職等があつたことが主な要因である。

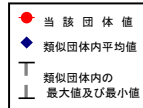
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

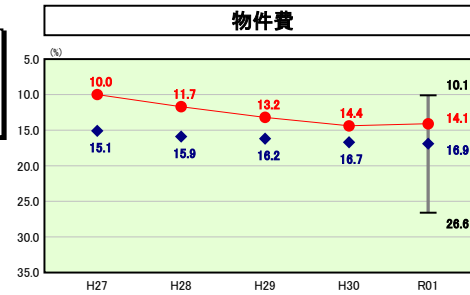
静岡県吉田町

経常収支比率の分析

人口	29,604人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,934人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.73km ²		実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	11,174,724千円		将来負担比率	68.9	%
歳出総額	10,663,744千円		市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	502,882千円		(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	6,700,579千円				
地方債現在高	10,815,174千円				



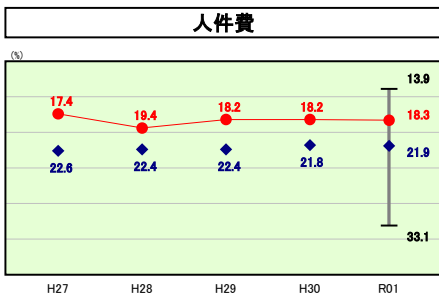
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/49 全国平均 15.0 静岡県平均 15.3

物件費の分析欄

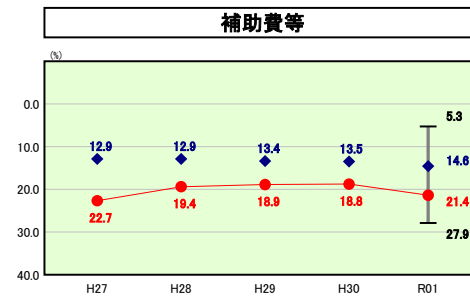
物件費に係る経常経費について、事務備品をリース契約に切り替えてきたため単年度負担が増加傾向にあったが、備品の更新が進んだことから、物件費の経常収支比率は平成30年度と比較して0.3ポイント減少した。
 類似団体平均と比較して経常収支比率が低く推移しているのは、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営しており、これらの経費を補助費等に区分していることが主な要因であると考えられる。



類似団体内順位 7/49 全国平均 25.6 静岡県平均 26.5

人件費の分析欄

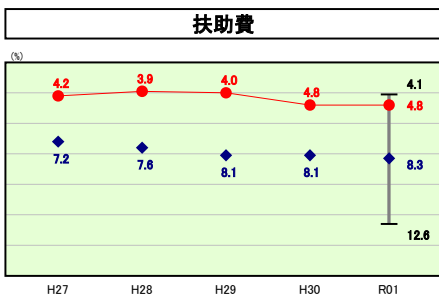
職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低くなっており、経常収支比率では3.6ポイント下回っている。
 これは、人口1,000人当たりの職員数とラスパイス指数が類似団体平均を下回っていることが要因であると考えられる。
 また、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合で運営していることや消防救急業務を広域化して事務を委託していることも人件費削減の要因となっている。



類似団体内順位 45/49 全国平均 10.3 静岡県平均 9.5

補助費等の分析欄

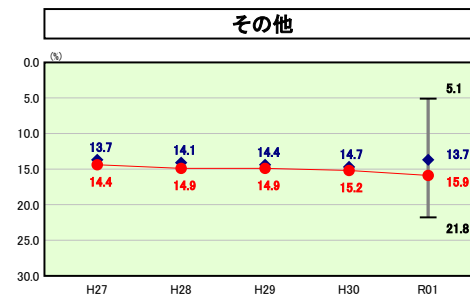
ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合への補助費等としているため、経常収支比率は類似団体平均と比較して6.8ポイント上回っている。
 また、一部事務組合の平成28年度実施事業の起債(借入額1,280万円)の元金償還が始まったため、平成30年度と比較して経常収支比率が2.6ポイント増となった。



類似団体内順位 2/49 全国平均 13.1 静岡県平均 10.4

扶助費の分析欄

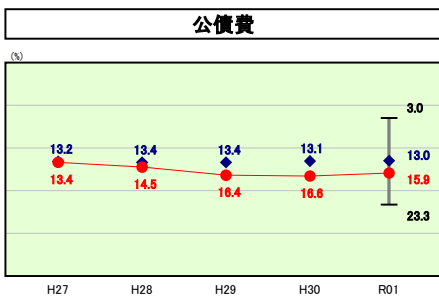
扶助費の経常収支比率について、類似団体平均と比較して3.5ポイント下回っている。
 吉田町は、高齢化率が県内でも低く、介護等に係る社会福祉費関連の扶助費が少ないため、類似団体平均を下回ったと考えられる。
 しかしながら、全国的な傾向と同様に高齢化率が上昇していくことが予測されるため、社会保障給付費等の増額が見込まれる。
 以上のことから、適正な予算措置を講ずるべく状況を注視していく必要がある。



類似団体内順位 35/49 全国平均 13.1 静岡県平均 12.5

その他の分析欄

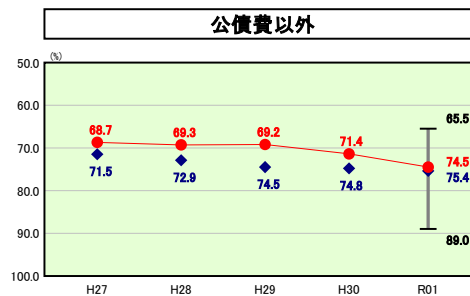
その他に係る経常経費収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、これまでの下水道整備に係る公債費償還等に対する下水道事業への繰出金が平成30年度と比較し増加したことが挙げられる。
 また、扶助費の項目でも示されているように、今後は高齢者人口の増加による後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加も予想されることから、普通会計の負担額の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 35/49 全国平均 16.5 静岡県平均 16.1

公債費の分析欄

平成29年度から「津波防災まちづくり」により実施した事業に活用した起債の元利償還が始まったため、公債費が大きく増額となっていたが、地方債管理原則(当年度借入額-当年度緊急防災・減災事業債借入額<当年度元金償還額)に基づき事業を実施し公債費の削減に努めたため、平成30年度と比較して経常収支比率は0.7ポイントの減となった。



類似団体内順位 16/49 全国平均 77.1 静岡県平均 74.2

公債費以外の分析欄

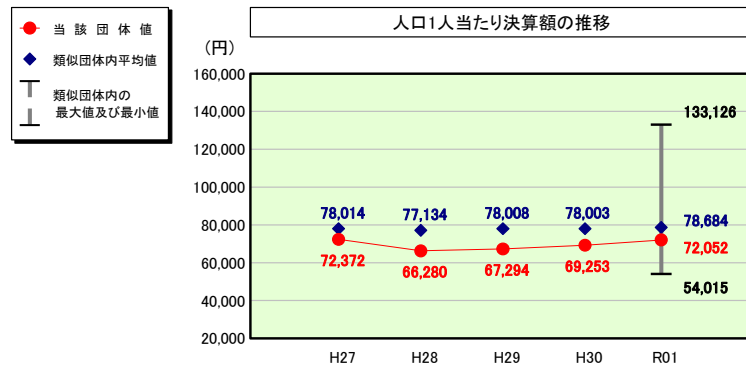
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均よりも0.9ポイント下回っているが、平成30年度と比較して3.1ポイントの増となった。
 経常収支比率の増の主な要因として、下水道事業及び後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加が挙げられるが、今後も人件費、扶助費、補助費等の増加も見込まれるため、経費の削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

静岡県吉田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

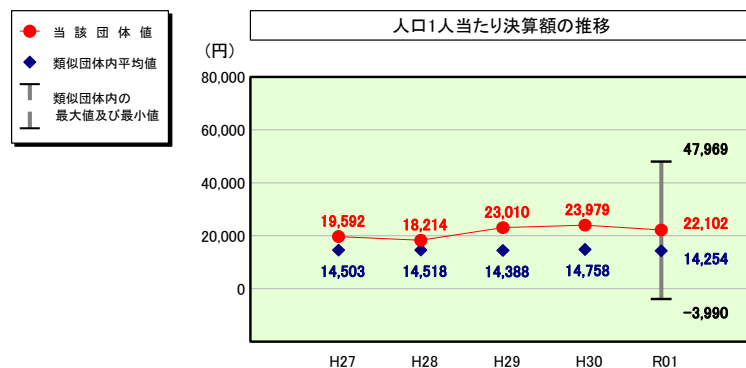
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,547,840	52,285	62,963	▲ 17.0
賃金 (物件費)	353,420	11,938	6,807	▲ 75.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	156,976	5,303	9,161	▲ 42.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,052	340	469	▲ 27.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,790	2,526	2,905	▲ 13.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	89,348	3,018	1,486	▲ 103.1
▲退職金	▲ 99,387	▲ 3,357	▲ 5,107	▲ 34.3
合計	2,133,039	72,052	78,684	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.09	7.53	▲ 0.44
ラスパイレース指数	97.0	97.4	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

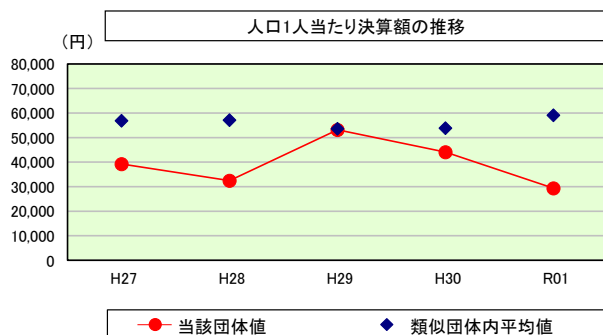


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,068,447	36,091	34,297	5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	554,012	18,714	14,866	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	211,706	7,151	2,278	213.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,187	581	453	28.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 201,648	▲ 6,812	▲ 3,000	127.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 995,391	▲ 33,624	▲ 34,641	▲ 2.9
合計	654,313	22,102	14,254	55.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

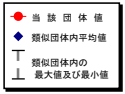
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,170,087	39,240	▲ 32.0	56,894	▲ 4.6
うち単独分	605,497	20,306	▲ 42.1	32,548	3.3
H28	962,354	32,423	▲ 17.4	57,122	0.4
うち単独分	520,748	17,545	▲ 13.6	36,191	11.2
H29	1,578,572	53,170	64.0	53,655	▲ 6.1
うち単独分	855,497	28,815	64.2	32,719	▲ 9.6
H30	1,309,502	44,115	▲ 17.0	53,869	0.4
うち単独分	610,561	20,569	▲ 28.6	35,046	7.1
R01	868,903	29,351	▲ 33.5	59,119	9.7
うち単独分	677,667	22,891	11.3	29,900	▲ 14.7
過去5年間平均	1,177,884	39,660	▲ 7.2	56,132	0.0
うち単独分	653,994	22,025	▲ 1.8	33,281	▲ 0.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

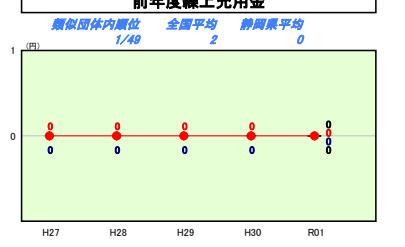
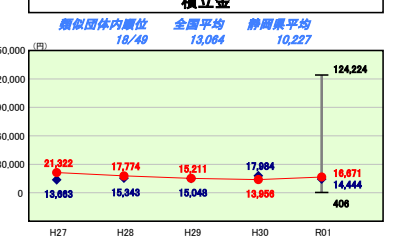
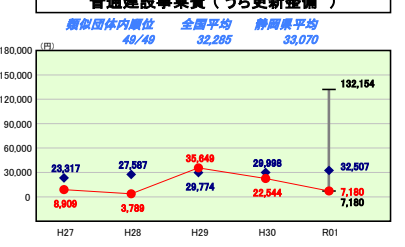
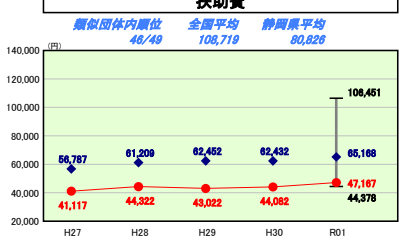
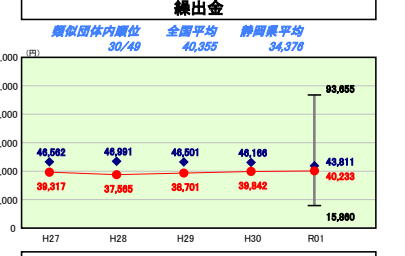
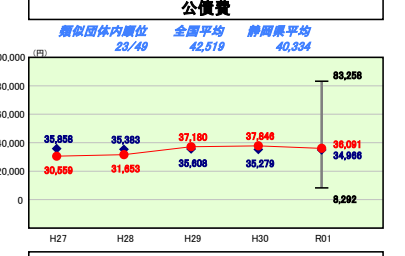
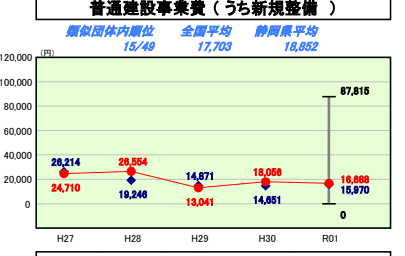
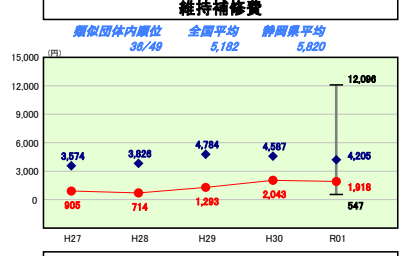
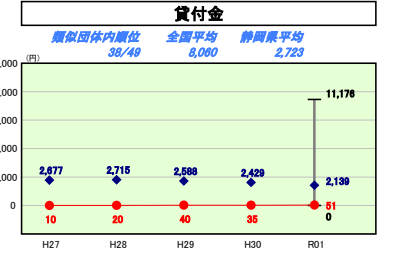
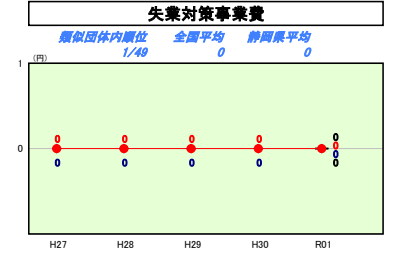
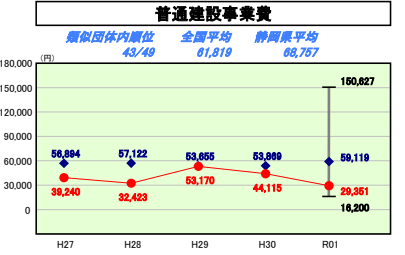
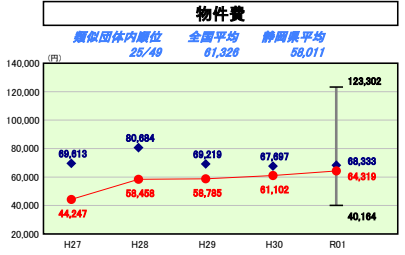
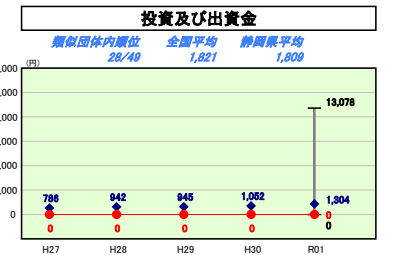
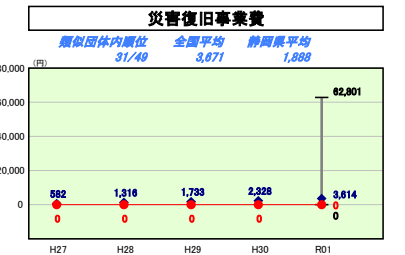
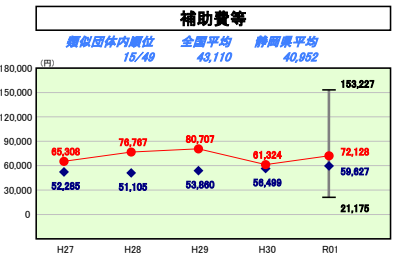
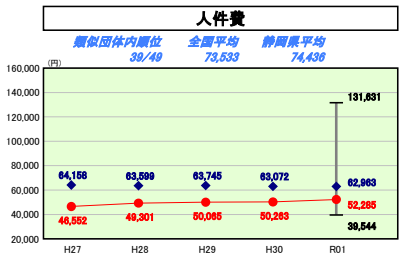
令和元年度

静岡県吉田町

人口	29,004人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,934人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,734千円	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	11,174,724千円	将来負担比率	68.9%
歳出総額	10,863,744千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	502,802千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	6,700,579千円		
地方債現在高	10,815,174千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は、住民一人当たり36万213円となっており、平成30年度と比較して5,605円の増となった。主な増加の要因として、補助費等が住民一人当たり7万2,128円となっており、平成30年度と比較して1万804円の増となっている。令和元年度は補助費等として企業立地促進事業費補助金(1億4,485万8千円)が交付されたこと及びふるさと納税寄附額の増額に伴う返礼品代(2億2,472万円)の増が主な要因となっている。
 一方、主な減少の要因としては、令和元年度に実施した漁港施設環境整備事業において平成30年度と比較して事業費が減少(△7,636万7千円)したことや、学校施設環境改善交付金(国補正分)を活用した小中学校のトイレ改修事業(2億7,374万7千円)や子ども子育て支援整備交付金を活用した放課後児童クラブ建設事業(1億7,481万3千円)が完了したことにより、普通建設事業費が平成30年度と比較して住民一人当たり1万4,764千円の減となった。
 また、類似団体平均や県平均を下回る項目として、人件費や維持補修費については、ごみ処理業務、し尿処理業務、学校給食業務等を一部事務組合において運営していることに加え、消防救急業務を広域化していること、扶助費については、高齢化率が県全体の数値(※29.1ポイント)と比較して4.3ポイント低いことが要因の一つであると考えられる。
 ※ 静岡県公式ホームページ令和元年度高齢者福祉行政の基礎調査結果参照

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

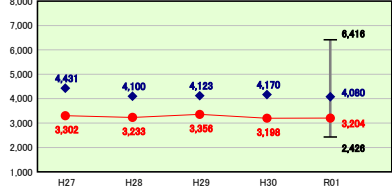
静岡県吉田町

人口	29,004人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	27,934人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	20.73km ²	実収公債費比率	12.1%
歳入総額	11,174,724千円	将来負担比率	68.9%
歳出総額	10,863,744千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実収収支	502,802千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	6,700,579千円		
地方債現在高	10,815,174千円		

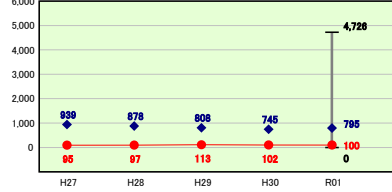


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

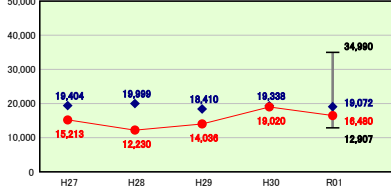
議会費
 類似団体内順位 42/49 全国平均 2,698 静岡県平均 2,089



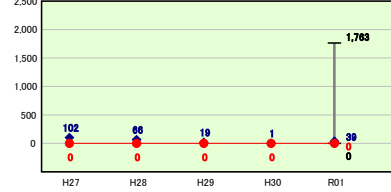
労働費
 類似団体内順位 32/49 全国平均 780 静岡県平均 2,790



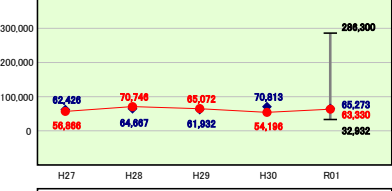
消防費
 類似団体内順位 34/49 全国平均 15,254 静岡県平均 17,636



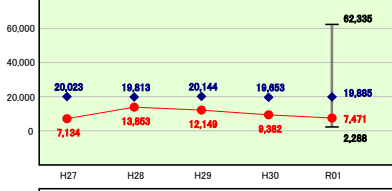
諸支出金
 類似団体内順位 8/49 全国平均 823 静岡県平均 35



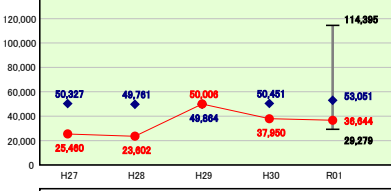
総務費
 類似団体内順位 19/49 全国平均 54,294 静岡県平均 41,896



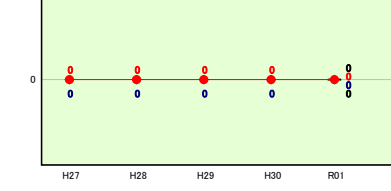
農林水産業費
 類似団体内順位 43/49 全国平均 10,617 静岡県平均 8,225



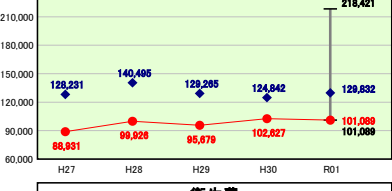
教育費
 類似団体内順位 45/49 全国平均 55,313 静岡県平均 64,719



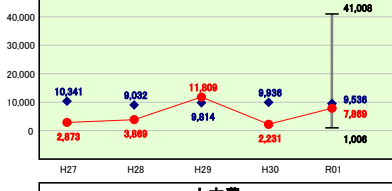
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/49 全国平均 2 静岡県平均 0



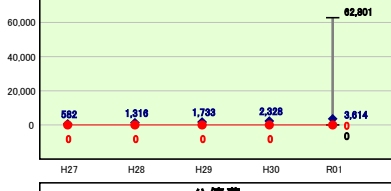
民生費
 類似団体内順位 49/49 全国平均 171,106 静岡県平均 129,785



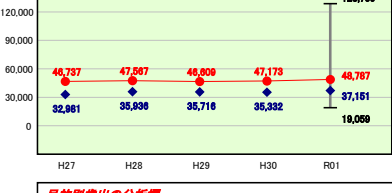
商工費
 類似団体内順位 23/49 全国平均 14,104 静岡県平均 11,828



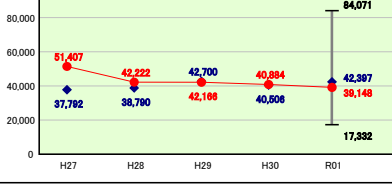
災害復旧費
 類似団体内順位 31/49 全国平均 3,673 静岡県平均 1,888



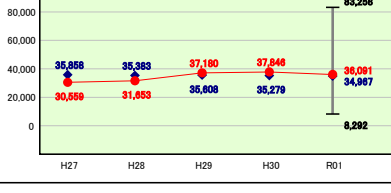
衛生費
 類似団体内順位 8/49 全国平均 37,431 静岡県平均 44,621



土木費
 類似団体内順位 28/49 全国平均 50,374 静岡県平均 53,197



公債費
 類似団体内順位 23/49 全国平均 42,573 静岡県平均 40,350



目的別歳出の分析

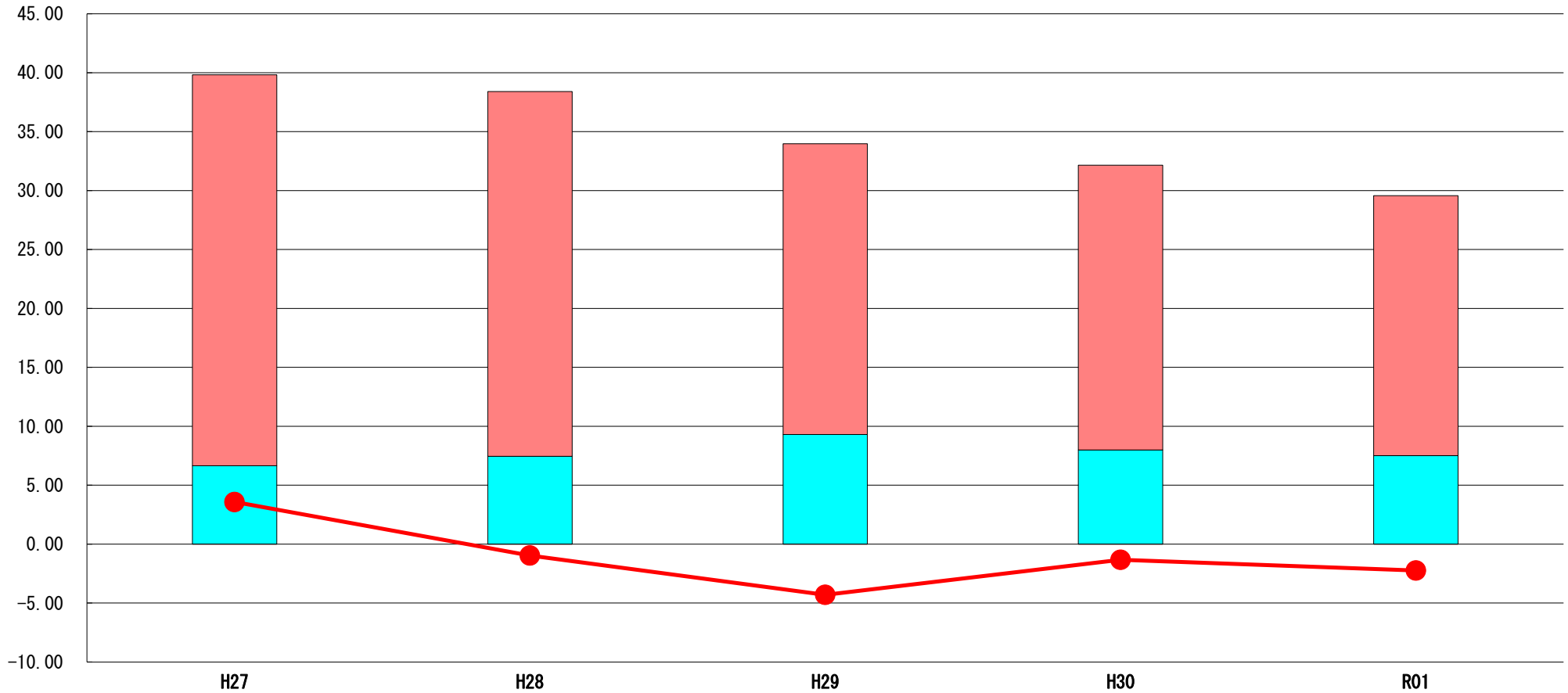
土木費について、住民一人当たりの決算額は3万9,148千円となっており、類似団体平均とほぼ同等となっている。平成29年度以降「防災まちづくり」の推進のため、防潮堤の整備を進めており、令和元年度は防潮堤盛土の整備を実施した。
 また、「防災まちづくり」の推進は教育費についても計上されており、被災時に避難所となる各小中学校体育館の空調設備整備を積極的に行ってきたため、事業開始前の平成28年度と比較して約1万3,000円増額している。防災面以外にも、町独自の教育施策「TCPTリビンプラン」を推進しており、教員補助員の増員や部活動指導員の配置等により教員の負担を軽減するとともに、保護者の教育のニーズに応えるための施設学習塾の運営を行い教育環境の充実にも努めている。教育費について、住民一人当たりの決算額は3万6,644円となっており、類似団体平均よりも低い水準であるが、これは吉田町の学校数は小中学校併せて4校と県内他市町と比較して少数であることが要因の一つである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		33.18	30.95	24.68	24.17	22.06
 実質収支額		6.65	7.46	9.30	7.99	7.51
 実質単年度収支		3.58	▲ 0.96	▲ 4.30	▲ 1.33	▲ 2.23

分析欄

財政調整基金残高については、令和元年度は防潮堤の盛土整備や災害時の指定避難所となっている小中学校体育館の空調設備の整備、放課後児童クラブの拡充に係る人員の増加などの施策を行ったことで、前年度と比較し1億2,268万7千円の減となった。

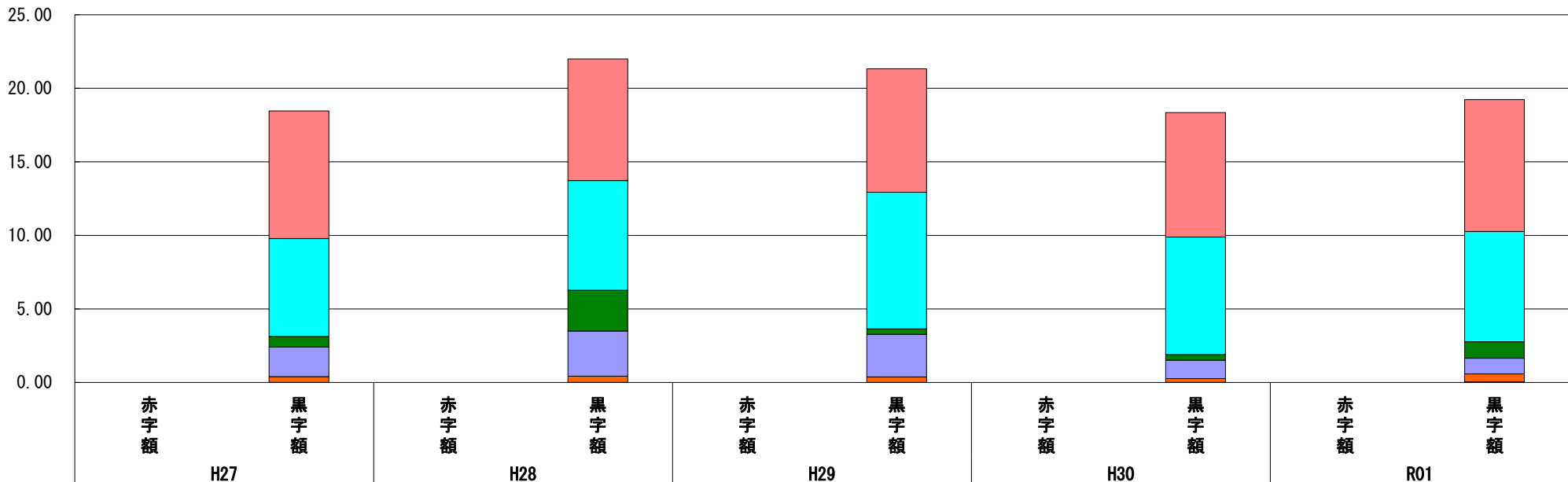
また、実質単年度収支が平成30年度と比較して6,110万9千円減少しており、平成28年度から4年連続でマイナスとなっているが、これは津波防災まちづくりやTCPトリビンスプランに係る事業を強力に推進してきたためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

静岡県吉田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		8.68	8.26	8.39	8.46	8.96
一般会計		6.65	7.46	9.30	7.99	7.50
介護保険事業特別会計		0.72	2.77	0.37	0.38	1.12
国民健康保険事業特別会計		2.01	3.07	2.90	1.26	1.07
公共下水道事業特別会計		0.40	0.43	0.37	0.25	0.53
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.05
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及びすべての特別会計において赤字は発生していない。

一般会計について、町が掲げる「津波防災まちづくり」の一層の推進及び保育需要に対応するために職員を増員したが、適切な人員配置等により人件費を抑制できていることや、地方債管理原則（当年度借入額－当年度緊急防災・減災事業借入額＜当年度元金償還額）に基づき事業を実施し公債費の削減に努めたため、防災まちづくりの推進により大型事業を実施する以前の平成28年度に近い比率まで標準財政規模比の抑制につながった。今後も、津波防災まちづくりやシーガーデンシティ構想の実現に係る事業の実施による財政需要の増が見込まれるため、赤字を発生させないための経費の削減に努めるとともに、新たな収入確保策や収納対策強化等の財源確保を図っていく必要がある。

特別会計については、高齢化率の上昇等により後期高齢者医療事業や介護保険事業における給付費が上昇傾向にある。また、下水道事業については、一般会計からの繰出金により赤字を発生させていない状況にあるため、今後、一般会計からの繰出金を抑制するよう努めていく。

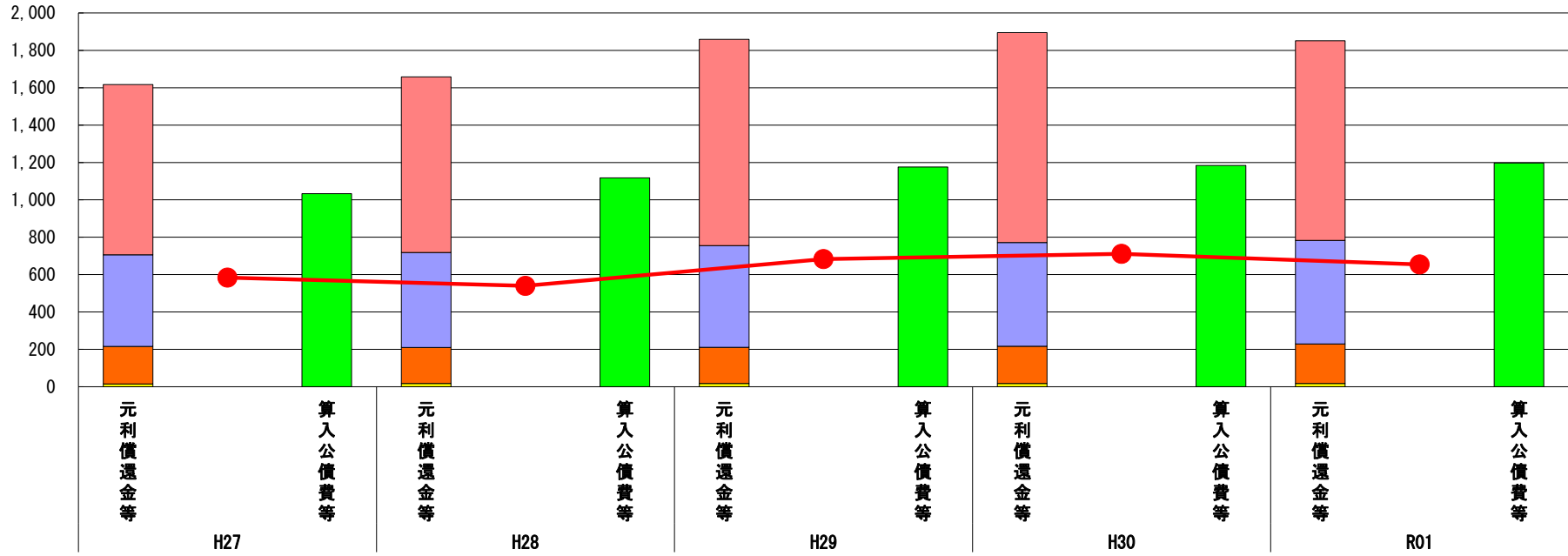
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		911	940	1,104	1,123	1,068
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		490	508	544	555	554
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		201	193	194	200	212
	債務負担行為に基づく支出額		15	17	17	17	17
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,033	1,118	1,176	1,184	1,197
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		584	540	683	711	654

分析欄

公債費の地方債管理原則に基づいた借入対策を行ってきたことにより、元利償還金は平成30年度と比較して5,500万円の減となった。
 一方、吉田町牧之原市広域施設組合が借入を行った地方債について、平成28年度に借入を実施した防災倉庫新設事業及び消防庁舎等整備事業の元金償還の開始により1,200万円の増となった。
 また、実質公債費率の分子について、令和元年度は地方債の元利償還金が減少したことに加え、交付税措置率の高い地方債を優先して活用してきたため、平成30年度と比較して公債費に係る基準財政需要額は増加しており、結果として5,700万円の減となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

当町では、現状、満期一括償還地方債の借入実績はない。定時償還を活用することで、毎年元本が低減されることによって利払費用が抑制されるメリットがあり、また市場公募債を発行していないことから、市場流動性を重視した償還方法の選択をしていないためである。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

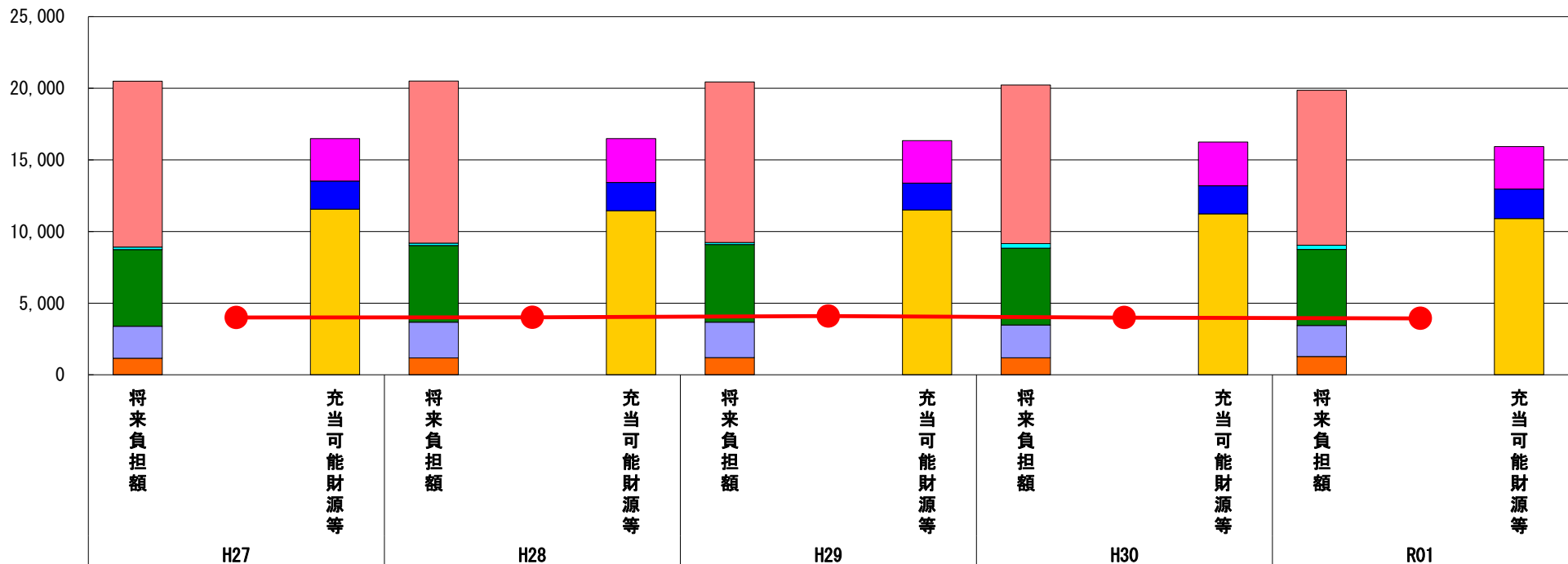
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

静岡県吉田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,571	11,308	11,203	11,079	10,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		186	164	143	318	294
	公営企業債等繰入見込額		5,343	5,359	5,422	5,368	5,314
	組合等負担等見込額		2,240	2,491	2,473	2,289	2,166
	退職手当負担見込額		1,151	1,179	1,198	1,182	1,274
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,971	3,073	2,960	3,053	2,966
	充当可能特定歳入		1,965	1,966	1,875	1,959	2,055
	基準財政需要額算入見込額		11,558	11,455	11,507	11,232	10,907
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,997	4,007	4,098	3,991	3,935

分析欄

将来負担額の合計額は198億6,300万円と前年度と比較して3億7,300万円の減となった。特に減少割合の大きい項目として、一般会計等に係る地方債の現在高は2億6,400万円の減となっており、過去5年で最大の減額となっている。

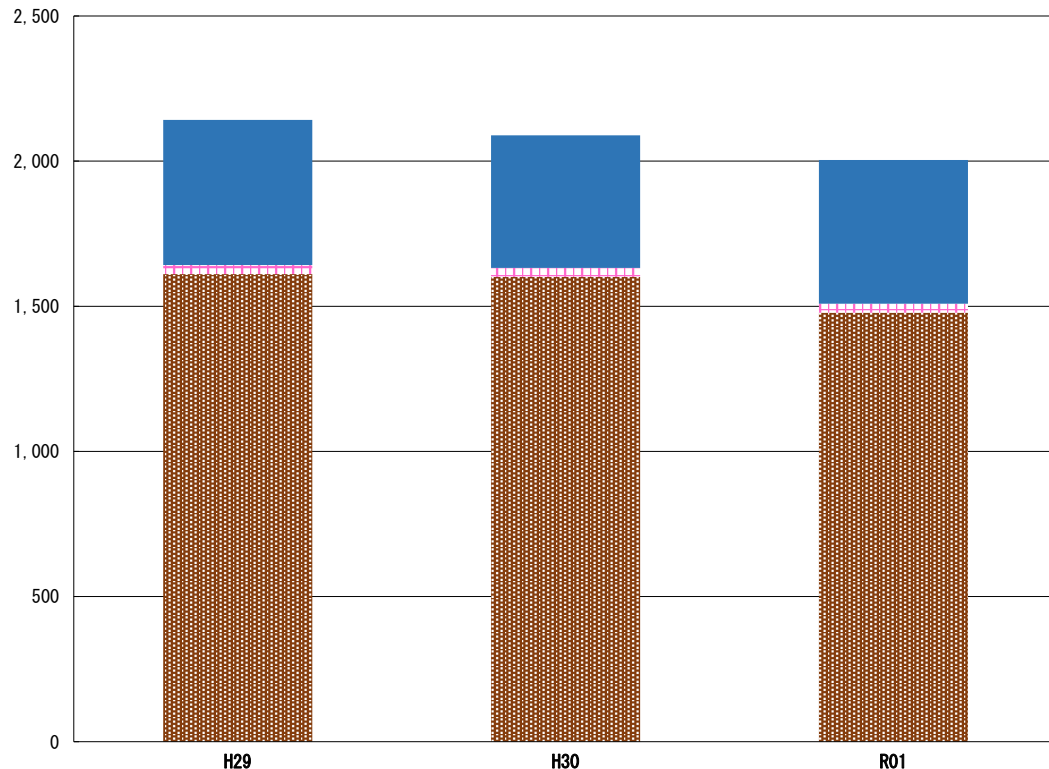
一方、令和元年度は勤続年数の長い複数職員の退職があったため、それに係る退職手当負担見込み額が9,200万円の増額となっている。

また、将来負担比率の減少要因となる充当可能財源等について、合計額が159億2,800万円となり前年度と比較して3億1,600万円の減となったが、将来負担額の減額のほうが多かったので、将来負担率の分子は5,600万円の減となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,611	1,601	1,478
減債基金		31	31	31
その他特定目的基金		500	457	495
ふるさとよしだ寄附金基金		210	168	207
吉田町立小中学校建設基金		190	190	190
教育振興基金		62	62	60
地域振興基金		20	20	20
ふるさと水と土基金		10	10	10
基金残高合計		2,141	2,089	2,004

令和元年度

静岡県吉田町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金について、一時的な財政需要に対応するため取崩しを行ったことにより令和元年度末の基金残高は1億2,300万円の減となったが、ふるさと納税の寄附金受入額の増額により、基金全体では8,500万円の減額となった。

(今後の方針)

津波防災まちづくり事業について、今後も防潮堤の整備や範囲の拡大等の事業の実施が見込まれており、併せて、既存施設の長寿命化の実施による財政需要の増大が予想されるため、緊急時の財政支出への備えの他に、一定の財政調整基金の確保は必要であると考えている。

財政調整基金

(増減理由)

津波防災まちづくりやTCPトリビンスプランの推進による一時的な財政需要に対応するため取崩しを行ったことにより令和元年度末の基金残高は1億2,300万円の減となった。

(今後の方針)

津波防災まちづくり事業について、今後も防潮堤の整備や範囲の拡大等の事業の実施が見込まれており、併せて、既存施設の長寿命化の実施による財政需要の増大が予想されるため、緊急時の財政支出への備えの他に、一定の財政調整基金の確保は必要であると考えている。

減債基金

(増減理由)

利息分の積み立てを行ったのみであり、大きな金額変動はなかった。

(今後の方針)

津波防災まちづくり関連やTCPトリビンスプラン関連の多くの事業を実施してきたことにより、起債の元利償還額は令和4年度にピークを迎える予定である。今後の事業展開、起債残高や元利償還金額の推移を注視し、過年度の高金利な起債等については繰上償還も視野に入れながら基金残高の増額を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

特定目的基金のうち最も積立額が多い項目としてふるさとよしだ寄附金基金があり、吉田町の主要事業「新たな安全と賑わいの創出に向けた「シーガーデンシティ構想」」、「災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり」、「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」、「活力あふれる多様な交流を生むまちづくり」、「魅力あふれる多様な交流を生むまちづくり」、「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」、「豊かな自然と共生するまちづくり」、「行政と住民が一体となって取り組むまちづくり」の8項目について、ふるさと納税寄附金の用途を指定された指定寄附分について当基金を積み立てて、翌年度以降の事業に充当している。
また、小中学校の建設に備えた「吉田町立小中学校建設基金」、吉田町の教育の振興を図るための「教育振興基金」を合わせた3つの基金で特定目的基金残高の90%以上を占めている。

(増減理由)

主な増減の要因として、ふるさと納税の寄附金額が増加し、ふるさとよしだ寄附金基金の残高が増加したことが挙げられる。

(今後の方針)

ふるさとよしだ寄附金については、ふるさと納税の指定寄附を原資としているため、寄附者の意向に沿った活用をしつつ、今後の事業展開に合わせて適正な基金の積立に努めていく。

また、その他特定目的基金についても今後の事業の動向を注視し、基金の目的に沿った運用を行うとともに、状況に合わせた活用について検討を行う。